

環境ソリューションの提供

ITを活用して、お客さまの環境業務を支援する「環境業務ソリューション」や環境負荷低減に貢献する「環境貢献ソリューション」を提供しています。

第4期環境行動計画目標

ソフト・サービス事業の全領域において、お客さまの環境負荷低減に貢献する「環境貢献ソリューション」を2006年度末までに提供する

2004年度の実績

パッケージ商品分野を中心に、28商品を認定。796社のお客さまに導入し、34,500t-CO₂の削減に貢献。加えて、SI(システムインテグレーション)個別システムでの環境負荷試算を推進中

ITを活用した地球環境問題へのアプローチ

国境を越えた空間的広がり、将来世代にわたる時間的広がりをもち、多くの要素が絡み合って出現する地球環境問題。これに対しては、生活、産業、自然などそれぞれの側面への個別アプローチだけでなく、総合的・複合的な視点からのアプローチが不可欠です。

この問題の解決のために、「ユビキタスネット・ジャパン」に見られるようなIT活用を進めることは、それ自体が省資源・省エネ効果をはじめとする環境負荷低減効果をもたらす。また、膨大な情報から構成され個別の情報を局所的に切り出すことができない、こうした「複雑系」の問題について、総合的・複合的な視点からアプローチしていく助力ともなります。ITはまさに、21世紀の循環型社会の構築を支える基盤技術なのです。

ITに関わるハードウェア製品、ソフトウェア製品、およびソフトウェア・サービスをお客さまに提供する富士通グループでは、こうした観点から、お客さまの環境関連業務の効率化に貢献しています。この事業は、富士通グループにとって、本業を通じた社会貢献活動でもあります。

ユビキタスネット・ジャパン
2010年を目途として先駆的に実現されるユビキタスネット社会(総務省u-Japan政策より)。

環境業務ソリューション

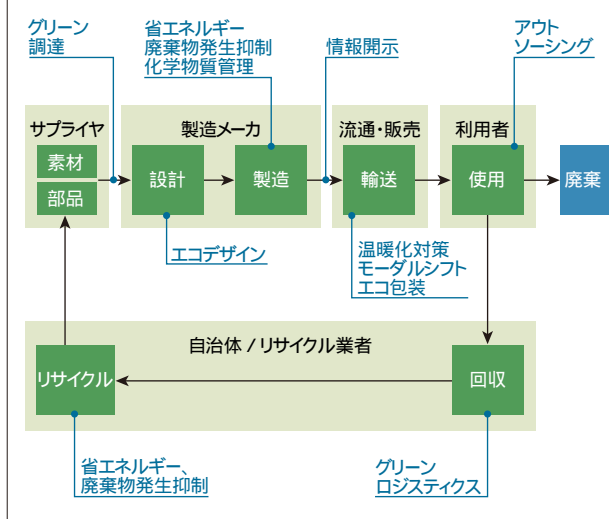
富士通グループは、これまで培ってきた環境活動のノウハウと最新のITを活用し、環境マネジメントシステム(EMS)、環境配慮設計支援・LCA、グリーン調達、省エネルギー・省資源管理、廃棄物管理、リサイクル管理、情報開示など、幅広い業務にわたってお客さまの「環境経営」「環境行政」を支える「環境業務ソリューション」を提供しています。

環境貢献ソリューション

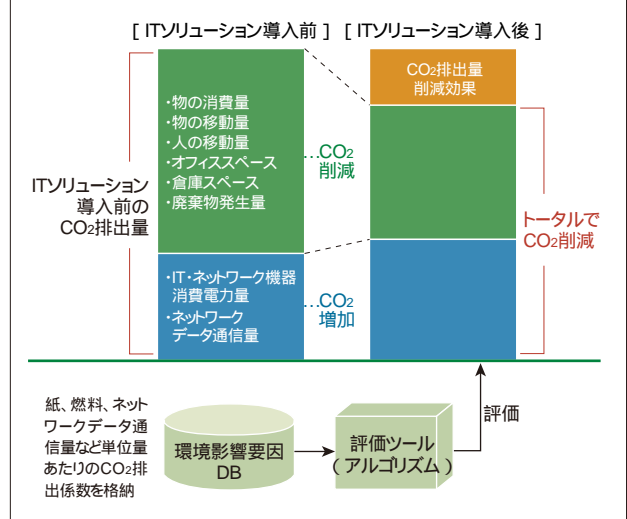
(株)富士通研究所は、ITの環境負荷低減効果に着目して、ソフト・サービスの導入効果を定量的に評価する手法を開発しています。これは、CO₂排出量を「物の消費量」「人の移動量」などの環境影響要因別に評価し、ITソリューション導入後の環境負荷削減効果を把握していくもので、この「環境影響評価手法」を活用して環境負荷低減効果が15%以上(CO₂換算)となるITソリューションを「環境貢献ソリューション」として認定しています。

2004年6月からこの仕組みを制度化した環境貢献ソリューション認定制度の本格運用を開始し、2005年4月末現在、富士通がお客さまに提供した28のソリューションが「環境貢献ソリューション」と認定されています。2004年度は、これら環境貢献ソリューションは約34,500トンのCO₂排出を抑制したことになり、社会の環境負荷低減に寄与しています。

ソフト・サービスの提供と環境負荷低減の関わり



ITソリューション導入前後のCO₂排出量



東京証券取引所様「適時開示情報伝達システム(TDnet:Timely Disclosure network)」

東京証券取引所様(以下東証)は、会社情報の広範かつ迅速な伝達を目的として、2003年4月、適時開示情報伝達システム(TDnet:Timely Disclosure network)を一新しました。このシステムは、上場会社が適時開示規則に基づいて情報開示を行うシステムで、利用者は自社内から直接公開資料をTDnetに登録し、公開することが可能です。TDnetを通じて公開された資料はすべてPDF形式で保存され、公開された翌日から30日間、東証のホームページから縦覧することができます。

TDnetの完成により、それまで紙資料をもち込み、専用のスキャ

ナを使って電子化し、システムに取り込んでいた業務が、電子データ(PDF)化や、インターネットを活用したデータ送信によって人の移動が削減したことから、34.2%の環境負荷低減効果があることがわかりました。富士通では、こうした効果をお客さまへのシステム提案に活用しています。



株式会社東京証券取引所 経営企画部 課長 三輪 光雄様



当取引所では、会社情報の広範かつ迅速な伝達を目的としてTDnetシステムを運営していますが、上場企業のさらなる利便性向上のため、2003年に同システムをリブレースしました。ITの活用により、書面の授受が大幅に削減されたため、地球環境への一定の貢献はあるものと考えていましたが、CO₂排出量削減という、より大きな観点での貢献については意識していませんでした。

今回、TDnetシステムについて、「環境影響評価手法」を活用して環境負荷(CO₂排出量)の削減効果を数値化していただい

たところ、TDnetシステムが環境面で貢献していることがより視覚的に理解することができました。今年は京都議定書が発効し、世界規模でCO₂削減への意識が高まっていますが、当取引所としても、こうした意識が継続・浸透していくことを期待しています。

当取引所では、自然環境に配慮した企業活動の大切さを認識し、紙・電気・ガス・水道の利用削減努力、「東証上場の森」における植林活動など環境貢献に取り組んでおりますが、ITを活用して、より環境負荷低減に効果のあるシステムの構築を行っていくことも非常に重要だと考えております。「環境影響評価手法」のような活動が広がることを願うとともに、今後とも、当取引所における環境活動も拡大してまいりたいと考えています。

導入事例 「ISO認証取得コンサルティングサービス」を導入、トータルソリューションを活用した環境経営実践事例

キョクヨーグループ様「環境マネジメント構築」

水産商事事業、加工食品事業、物流サービス事業など多様な事業を展開するキョクヨーグループ様は、2002年12月の本社ビルにおけるISO14001認証の取得を皮切りに、2004年12月にはグループ全体で統合認証を取得しました。環境マネジメントシステムの構築にあたり、キョクヨーグループ様は、富士通のISO14001の認証取得コンサルティングサービスを導入。環境影響評価システム「EVERSLIM」、環境パフォーマンス管理システム「SLIMOFFICE」、e-learningシステム「Internet Navigware」などトータルソリューションを活用し、グループ環境負荷低減への

取り組みとコストダウン・業務効率化といった経営基盤の強化と環境経営の実践を図っています。

「SLIMOFFICE」により一元管理されたグループ内の各拠点のパフォーマンスデータはCO₂排出量などの環境指標への換算ができることから、今後は環境会計や環境報告書の基礎資料として活用していく予定です。



株式会社極洋 代表取締役社長 福井 清計様



当社には、水産資源を扱う企業の社会的責任として「食の安全と安心」に配慮するとともに、地球環境への影響を配慮した事業活動を推進する義務があります。そのため、環境負荷低減と循環型社会の実現は非常に重要な課題です。

課題解決の手段としてISO14001システムの構築に着手いたしました。通常は生産工場からの認証取得が一般的ですが、本社トップがISO14001の重要性を認識し、率先行動をとることが有効と考え、本社ビルから認証取得活動を開始し、グループの統合認証に拡大しました。ISO構築に際しては、専門的な知識が必

要ということ、そして管理・運用を効率化したいという判断から、コンサルティングサービスをはじめとしたトータルソリューションの導入を決めました。長期在庫をもたない、直送率を上げるといった会社経営の改善・効率化と環境マネジメントシステムの構築を一体化させた取り組みは、結果的には経営面でもコストダウンにつながったと思います。

当社は水資源と水産物資源の大切さを知ってもらうために山中湖でのカヌースクールやクリーン作戦なども行っています。今後は、環境ISOの統合認証取得ということだけでなく、従業員一人ひとりの環境意識向上を図りながら、より大きな視野で環境活動を展開し、持続可能な発展に向けた環境へのアプローチを続けていきたいと考えています。